

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 WOWOW
 コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和崎 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長 (氏名) 大熊 和彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-4330-8089

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	49,983	—	4,013	—	4,367	—	2,949	—
20年3月期第3四半期	48,684	△2.0	5,292	86.8	5,874	66.8	4,713	180.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	20,452.64	—
20年3月期第3四半期	32,685.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	40,432	18,660	45.8	128,298.95
20年3月期	41,762	16,682	39.6	114,685.66

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,503百万円 20年3月期 16,540百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,600	1.8	3,600	△33.9	3,800	△38.0	2,300	△33.1	15,947.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 144,222株 20年3月期 144,222株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 0株 20年3月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 144,222株 20年3月期第3四半期 144,222株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成20年9月24日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年1月30日)別途公表しております「業績予想の修正について」をご参照ください。上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（4月～12月）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により、雇用情勢の悪化、消費マインドの後退など、先行き不透明感がより一層強まっています。放送業界におきましては、広告市況は企業業績の悪化を反映し、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における収支の状況は、累計正味加入件数の増加及びデジタル加入件数の増加により有料放送収入が増加し、売上高は499億83百万円と前年同期に比べ12億99百万円（2.7%）の増収となりました。しかし、コンテンツ強化による番組費の大幅増加及び広告宣伝費投下等により、営業利益は、40億13百万円と前年同期に比べ12億78百万円（24.2%）の減益となりました。営業外におきまして為替差益が1億77百万円と前年同期に比べ1億72百万円減少し、経常利益は、43億67百万円と前期に比べ15億7百万円（25.7%）の減益となりました。四半期純利益は、法人税等12億67百万円（前年同期比230.9%増）等を計上したことにより29億49百万円と前年同期に比べ17億64百万円（37.4%）の減益となりました。

各部門の営業状況は次の通りであります。

(1) 有料放送

当第3四半期（4月～12月）は、オリジナル番組の強化により加入者増と上質の両立を達成し、さらにビッグイベントが加入の後押しとなりました。

オリジナルドラマ製作プロジェクト「ドラマW」では、従来の単発ドラマに加え、4月に初の連続ドラマとなる「パンドラ」を放送し、11月には第2弾「プリズナー」をお届けしました。初回は無料でお届けし、広く未加入者にもご覧いただくことで、加入促進につながるなど番組訴求型営業の一つの成功例ともなりました。「パンドラ」は10月に行われた国際ドラマフェスティバルの「東京ドラマアウォード」で作品賞グランプリに輝くなど、高い評価を受けております。

また、2008年1月より開始したドキュメンタリー番組では、10月よりドキュメンタリージャンル初のシリーズ番組「クエスター探求者たち」を開始しました。

ビッグイベントでは、4年に一度のサッカーの祭典「UEFA EURO2008TM サッカー欧州選手権」や「ウィンブルドンテニス」などを放送した6月単月の新規加入件数は過去最高を記録し、「独占生中継! au by KDDI presents サザンオールスターズ「真夏の感謝祭」30周年記念LIVE supported by WOWOW」や錦織圭選手が歴史的な活躍をみせた「全米オープンテニス」などをお届けした8月単月の新規加入件数も最高値を更新しました。

営業施策としては、デジタル加入促進への環境整備に取り組みました。4月1日に加入料を廃止、同時にアナログ視聴のお客さまにデジタルとの見比べができる新制度導入など料金体系を変更、5月9日にはBSデコーダを新規で必要とされるお客さまの加入受付を終了しました。

そして、当社の番組の魅力在未加入者にお届けする「無料放送の日」を6月、8月、12月に有カコンテンツと連動して展開し、新規加入獲得に大きな成果を上げました。

解約抑制の取り組みとしては、「プラスW」という加入者にご案内するサービスを通じて、WOWOWのエンターテインメントをより深く楽しんでいただく取り組みを行っております。当第3四半期（4月～12月）は、世界的なロックバンド、レディオヘッドの4年半ぶりの来日公演「Radiohead Japan Tour 2008」を鑑賞していただいたほか、「第21回東京国際映画祭」のグリーンカーペットを歩くスペシャルイベントに招待するなど満足度向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期（4月～12月）の新規加入件数等は以下の通りとなりました。4月1日から制度化したデジタルダブル契約（注1）は、当第3四半期末までで108,624件と順調に推移しております。

契約種別	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	デジタル移行件数	累計正味加入件数
アナログ (対前年同期増減率)	107,345 (20.3%)	185,280 (4.3%)	△77,935 (-)	△95,608 (-)	818,610 (△23.3%)
デジタル (対前年同期増減率)	402,318 (28.7%)	260,557 (24.0%)	141,761 (38.2%)	95,608 (△15.5%)	1,682,980 (21.9%)
合計 (対前年同期増減率)	509,663 (26.8%)	445,837 (15.0%)	63,826 (353.4%)	-	2,501,590 (2.2%)

(2) その他

映画事業では、劇場用映画レーベル「WOWOW FILMS」の第2弾「きみの友だち」、第3弾「その日のまえに」を公開し、好評を得ました。また製作参加作品「ダイブ!!」、「西の魔女が死んだ」、「純喫茶磯辺」、「百万円と苦虫女」、「TOKYO!」、「グーグーだって猫である」、「アキレスと亀」、「イキガミ」、「ハンサム★スーツ」を公開しました。

テレマーケティング関連では、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っている連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが、業務の見直しによる効率化を進めるとともに、人材の育成、品質の維持向上を行いました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、404億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億30百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産で、番組勘定等が減少したことによるものです。

負債は、217億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億8百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入により借入金は増加しましたが、買掛金及び前受収益等が減少したことによるものであります。

純資産は、186億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億78百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.2ポイント増加し、45.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ13億60百万円減少し、59億68百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は17億96百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億49百万円の計上、前受収益の減少額15億11百万円、たな卸資産の減少額16億98百万円及び仕入債務の減少額26億25百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は28億24百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億62百万円、無形固定資産取得による支出12億60百万円及び敷金及び保証金の差入による支出6億71百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は4億7百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額4億50百万円、配当金の支払額4億32百万円及び割賦代金の支払による支出2億42百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21（2009）年度3月期の連結業績予想につきましては、平成20年（2008）年9月24日に発表いたしました業績予想を修正しております。本日公表しております「業績予想の修正について」の通り、営業収益666億円（前期比1.8%増）、営業利益36億円（同33.9%減）、経常利益38億円（同38.0%減）、当期純利益23億円（同33.1%減）を見込んでおります。また、正味加入件数は6万件の増加（内デジタルダブル契約4万件）、期末累計正味加入件数は250万件（前期比2.5%増、内デジタルダブル契約11万件）を見込んでおり、当初予想と変わりはありません。

大型イベント番組の積極投下などにより、前期に比べ減益となりましたが、当第3四半期（4月～12月）は正味加入件数63,826件の増加と大きく加入者を伸ばすことができました。期末累計正味加入件数250万件達成に向け、今年1月～3月は「第81回アカデミー賞授賞式」、「第51回グラミー賞授賞式」を独占生中継でお届けするほか、連続ドラマW第3弾「空飛ぶタイヤ」や第1回WOWOWシナリオ大賞受賞作ドラマW「Go Ape ゴー・エイブ」などを放送いたします。

これら上質なコンテンツとともに、「無料放送の日」を軸とした番組訴求型の営業・プロモーションを2月と3月に展開し、3年連続の加入者数純増を果たします。

同時に、放送の完全デジタル化となる平成23（2011）年に向けて、WOWOWが有料放送のリーディングカンパニーとしてあり続けるために、ハイビジョンによる複数チャンネル展開や、IPTV（注2）など新しい伝送路でのサービスを具体的に推し進めていきます。

(注1) デジタルダブル契約は、「同一契約者による2つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用(月額2,300円の視聴料金を900円に割引) *金額は税抜き

(注2) IPTVとは「Internet Protocol Television」の略で、インターネット技術を利用して、テレビ放送、映像コンテンツ配信などを行うサービスです。通信速度を保障する機能があるネットワークでは、特定のユーザーに通常の放送と同等の品質を保証したサービスを提供することができます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

◎会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

◎表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

従来、四半期連結損益計算書の表示科目名は、社団法人日本民間放送連盟が制定する「民間放送勘定科目基準」に準拠しておりましたが、会社計算規則等の規定に基づいて平成18年12月に「民間放送勘定科目基準」が一部改定されたのを受け、当社は、表示区分の見直しを検討し、第1四半期連結会計期間において準備が整ったため、四半期連結損益計算書の表示区分を以下のとおり見直しております。

従来の「営業収益」は「売上高」と表示すること、また、従来の「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分表示した上で「売上総利益」を算出して表示することに当第3四半期連結累計期間より変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「売上原価」は、前第3四半期連結会計期間における「事業費」に相当致します。

変更後の表示方法によって売上総利益を表示した場合、前第3四半期連結会計期間の売上総利益は233億97百万円となります。

◎追加情報

(四半期連結貸借対照表)

当社及び連結子会社である株式会社WOWOWコミュニケーションズは従来、役員退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成20年6月24日開催の定時株主総会において、また、株式会社WOWOWコミュニケーションズは平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、「役員退職慰労引当金」を「固定負債 その他」に振り替えております。なお、当第3四半期連結会計期間末において「固定負債 その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は、1億71百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,968	6,929
売掛金	2,770	2,496
有価証券	—	400
番組勘定	12,294	13,984
貯蔵品	48	57
その他	542	601
貸倒引当金	△87	△63
流動資産合計	21,537	24,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,710	1,794
機械及び装置（純額）	2,154	2,375
その他（純額）	952	990
有形固定資産合計	4,818	5,160
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
のれん	90	106
その他	2,264	1,235
無形固定資産合計	7,365	6,352
投資その他の資産		
投資有価証券	4,907	4,770
その他	2,538	1,808
貸倒引当金	△735	△735
投資その他の資産合計	6,710	5,843
固定資産合計	18,894	17,356
資産合計	40,432	41,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,022	12,580
短期借入金	450	—
未払法人税等	942	407
前受収益	3,752	5,331
賞与引当金	75	145
本社移転費用引当金	63	88
その他	5,111	4,959
流動負債合計	20,418	23,512
固定負債		
退職給付引当金	957	914

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	—	165
その他	395	488
固定負債合計	1,353	1,567
負債合計	21,771	25,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	11,714	9,197
株主資本合計	19,452	16,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91	△114
繰延ヘッジ損益	△858	△280
評価・換算差額等合計	△949	△395
少数株主持分	157	142
純資産合計	18,660	16,682
負債純資産合計	40,432	41,762

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	49,983
売上原価	27,073
売上総利益	22,910
販売費及び一般管理費	18,896
営業利益	4,013
営業外収益	
受取利息	23
持分法による投資利益	146
為替差益	177
その他	21
営業外収益合計	368
営業外費用	
支払利息	9
その他	6
営業外費用合計	15
経常利益	4,367
特別損失	
固定資産除却損	40
投資有価証券評価損	47
本社移転費用引当金繰入額	29
特別損失合計	117
税金等調整前四半期純利益	4,249
法人税、住民税及び事業税	1,223
法人税等調整額	43
法人税等合計	1,267
少数株主利益	32
四半期純利益	2,949

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	16,621
売上原価	8,165
売上総利益	8,456
販売費及び一般管理費	6,447
営業利益	2,009
営業外収益	
受取利息	6
持分法による投資利益	38
為替差益	66
その他	5
営業外収益合計	117
営業外費用	
支払利息	4
その他	2
営業外費用合計	6
経常利益	2,120
特別損失	
固定資産除却損	37
特別損失合計	37
税金等調整前四半期純利益	2,083
法人税、住民税及び事業税	323
法人税等調整額	13
法人税等合計	337
少数株主利益	11
四半期純利益	1,734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	4,249
減価償却費	1,279
のれん償却額	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△165
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△24
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	9
為替差損益 (△は益)	△74
持分法による投資損益 (△は益)	△146
固定資産除却損	40
投資有価証券評価損益 (△は益)	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△274
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	194
その他の資産の増減額 (△は増加)	△153
その他の負債の増減額 (△は減少)	△71
小計	2,450
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,796

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△862
無形固定資産の取得による支出	△1,260
投資有価証券の取得による支出	△15
敷金及び保証金の差入による支出	△671
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,824

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450
割賦代金の支払による支出	△242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△164
配当金の支払額	△432
少数株主への配当金の支払額	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407
現金及び現金同等物に係る換算差額	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,360
現金及び現金同等物の期首残高	7,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,968

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間において、本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 営業収益		48,684	100.0
II 営業費用			
1. 事業費	25,286		
2. 販売費及び一般管理費	18,105	43,392	89.1
営業利益		5,292	10.9
III 営業外収益			
1. 受取利息	64		
2. 持分法による投資利益	154		
3. 為替差益	349		
4. その他	43	611	1.2
IV 営業外費用			
1. 支払利息	18		
2. 支払手数料	3		
3. その他	7	28	0.1
経常利益		5,874	12.0
V 特別損失			
1. 固定資産除却損	44		
2. 投資有価証券評価損	337		
3. 減損損失	269	650	1.3
税金等調整前四半期純利益		5,224	10.7
法人税、住民税及び事業税	297		
法人税等調整額	85	382	0.8
少数株主利益		127	0.2
四半期純利益		4,713	9.7

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	5,224
2. 減価償却費	1,517
3. 貸倒引当金の増加額	17
4. 賞与引当金の減少額 (△)	△50
5. 退職給付引当金の増加額	65
6. 役員退職慰労引当金の減少額 (△)	△149
7. 受取利息及び受取配当金	△70
8. 支払利息	18
9. 為替差損益	55
10. 持分法による投資利益	△154
11. 固定資産除却損	44
12. 投資有価証券評価損	337
13. 減損損失	269
14. 売上債権の増加額 (△)	△1,663
15. たな卸資産の増加額 (△)	△3,946
16. 仕入債務の増加額	4,083
17. 未払消費税等の増加額	61
18. その他資産の増加額 (△)	△68
19. その他負債の増加額	65
小計	5,656
20. 利息及び配当金の受取額	70
21. 利息の支払額	△26
22. 法人税等の支払額	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,952

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△1,546
2. 無形固定資産の取得による支出	△492
3. 投資有価証券の売却による収入	0
4. のれんの譲渡による収入	22
5. 貸付による支出	△0
6. 貸付金回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 割賦代金の支払による支出	△465
2. 長期借入金返済による支出	△2,100
3. ファイナンス・リース債務の返済による支出	△160
4. 配当金の支払額	△288
5. 少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,021
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△55
V 現金及び現金同等物の減少額 (△)	△139
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,846
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,706

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は記載していません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間において、本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため記載していません。

6. その他の情報

該当事項はありません。